



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月3日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4275 URL <http://www.carlithd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 出口 和男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 渡部 雅範 TEL 03-6893-7060
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,248	14.7	595	△35.5	691	△31.3	516	△4.3
26年3月期第3四半期	28,976	—	922	—	1,005	—	539	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,004百万円 (△19.6%) 26年3月期第3四半期 1,250百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	25.10	—
26年3月期第3四半期	26.21	—

(注) 当社は、平成25年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年度の対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	45,670	19,803	43.4	961.78
26年3月期	43,523	19,004	43.7	922.98

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 19,803百万円 26年3月期 19,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	18.0	1,600	0.3	1,700	1.4	900	△28.1	43.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付書類3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は添付書類3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	20,600,000株	26年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	9,272株	26年3月期	9,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	20,590,824株	26年3月期3Q	20,593,985株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う個人消費の低迷や円安による原材料価格の上昇等の懸念がみられる一方で、政府および日銀による経済・金融政策を背景として、輸出関連企業を中心に企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、2018年に創業100周年を迎えます。その先を見据え、次の100年の礎となる事業基盤を確立するため、「基盤商品・事業の拡充」、「グループ体制の信頼性向上、安全の徹底」、「事業領域を超える戦略的な事業開発と市場開拓」、「ガバナンスの強化」の4つをその施策として位置づけ、次期中期経営計画の策定に取り組んでおります。

このような状況のなか、売上面では、「化学品事業部門」は産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、近赤外線吸収色素が減販となったものの、塩素酸ナトリウムと機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品、チオフェン系材料が増販となりました。また、新規事業である電池試験は受託業務を本格的に開始しております。「ボトリング事業部門」は天候不順等の影響を受け減販となりました。「産業用部材事業部門」は、シリコンウェーハは減販となったものの、研削材は堅調に推移し増販、耐火・耐熱金物等も需要を確実に取り込み増販となりました。また、平成26年2月に新規連結子会社となった東洋発條工業(株)においては、ばね座金や薄板ばね、平座金などが売上に寄与しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、332億4千8百万円（前年同期比 42億7千2百万円増 同14.7%増）となりました。

一方、損益面では、のれん償却を含む連結子会社の影響による販売費及び一般管理費の増加などにより連結営業利益は5億9千5百万円（前年同期比 3億2千7百万円減 同35.5%減）、連結経常利益は6億9千1百万円（前年同期比 3億1千4百万円減 同31.3%減）となり、連結四半期純利益は、横浜の保土ヶ谷工場跡地売却による売却益の計上により、5億1千6百万円（前年同期比 2千3百万円減 同4.3%減）となりました。

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は需要低迷により減販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向けが国内新車販売台数の低位推移により減販、車検交換向けも減販となりました。信号炎管等は増販となりました。

化成品分野においては、塩素酸ナトリウムは増販となりました。亜塩素酸ナトリウムは需要減により減販、過塩素酸アンモニウムはHⅡ-Aロケット用が増販となりました。電極は需要増により増販となりました。過塩素酸は輸出開始に伴い増販となりました。

電子材料分野においては、機能性高分子コンデンサ向けピロール関連製品とチオフェン系材料が増販となりました。電気二重層キャパシタ用電解液は減販となりましたが、電池材料向けの過塩素酸リチウムが新規顧客獲得により増販となりました。光機能材料の近赤外線吸収色素は、国内メーカーがプラズマテレビから撤退したことなどの理由により大幅な減販となりました。イオン導電材料は、イオン液体とトナー用電荷調整剤が需要増により増販となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験のうち、一般試験が需要減となり減販となりました。また、電池試験は、受託業務を本格的に開始しております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は118億2千8百万円（前年同期比 9億3千1百万円増 同8.6%増）、営業利益は2億7千4百万円（前年同期比 3億8千3百万円減 同58.3%減）となりました。

「ボトリング事業部門」

飲料市場は、天候不順と消費税増税の影響により消費が低迷しました。また、飲料ブランドの販売競争が激化しているほか、自動販売機における珈琲飲料の消費が減少しております。

このような環境のなか、当事業部門は、販売先および委託生産の受注減により減販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は140億2千3百万円（前年同期比 2億3千7百万円減 同1.7%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比 1億8千5百万円減 同84.3%減）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、当期より開始した受託加工品の売上寄与があったものの、国内外の競争の激化のため減販となりました。

研削材は、国内砥石メーカーの生産が順調に推移し増販となりました。

耐火・耐熱金物等は、アンカーメタルが都市ごみ焼却施設の補修工事などの需要を取り込み増販、リテーナについても、東日本大震災のがれき等の仮設焼却場への需要により大幅な増販となりました。また、自動窓拭き洗浄装置などの新規事業の売上寄与もありました。

平成26年2月に新規連結子会社となった東洋発條工業(株)は、自動車用向けにおいて、ばね座金や薄板ばね、線ばねが順調に推移いたしました。また、平座金は北米向けの販売が好調となっております。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は68億7千2百万円（前年同期比 33億3千2百万円増 同94.1%増）、営業利益は3億7千5百万円（前年同期比 2億3千5百万円増 同168.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は456億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ21億4千6百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が20億7千1百万円増加、固定資産が7千4百万円増加したことなどによります。

負債は258億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4千7百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が19億5千1百万円増加したものの、設備投資に伴う未払金が7億5千7百万円減少したことなどによります。

純資産は198億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千8百万円増加いたしました。これは、四半期純利益等の計上により利益剰余金が3億1千万円増加、その他有価証券評価差額金が4億1千8百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から43.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に発表しました通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359	2,808
受取手形及び売掛金	8,212	10,484
商品及び製品	1,826	1,925
仕掛品	506	558
原材料及び貯蔵品	1,196	1,599
その他	1,912	1,711
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	17,005	19,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,250	8,045
機械装置及び運搬具(純額)	4,846	4,793
土地	5,261	5,284
その他(純額)	815	607
有形固定資産合計	19,173	18,731
無形固定資産		
のれん	852	716
その他	89	88
無形固定資産合計	941	804
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,985
その他	1,044	1,075
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	6,403	7,057
固定資産合計	26,518	26,593
資産合計	43,523	45,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,890	6,842
短期借入金	2,866	4,420
1年内返済予定の長期借入金	1,143	1,344
未払法人税等	399	121
賞与引当金	427	212
その他の引当金	259	251
その他	2,846	1,901
流動負債合計	12,834	15,093
固定負債		
長期借入金	5,375	4,462
退職給付に係る負債	826	837
その他	5,481	5,472
固定負債合計	11,684	10,772
負債合計	24,518	25,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204	1,204
資本剰余金	346	346
利益剰余金	15,621	15,932
自己株式	△4	△5
株主資本合計	17,167	17,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,776	2,194
繰延ヘッジ損益	0	41
為替換算調整勘定	105	128
退職給付に係る調整累計額	△44	△39
その他の包括利益累計額合計	1,837	2,325
純資産合計	19,004	19,803
負債純資産合計	43,523	45,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,976	33,248
売上原価	24,728	28,465
売上総利益	4,247	4,783
販売費及び一般管理費	3,324	4,187
営業利益	922	595
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	85	104
投資有価証券評価益	7	59
雑収入	48	71
営業外収益合計	145	236
営業外費用		
支払利息	45	62
持分法による投資損失	3	2
たな卸資産廃棄損	-	40
雑損失	13	34
営業外費用合計	62	140
経常利益	1,005	691
特別利益		
固定資産売却益	7	275
負ののれん発生益	52	-
その他	-	12
特別利益合計	60	287
特別損失		
固定資産売却損	42	-
固定資産除却損	42	12
特別損失合計	84	12
税金等調整前四半期純利益	980	966
法人税等	440	449
少数株主損益調整前四半期純利益	539	516
四半期純利益	539	516

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539	516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	418
繰延ヘッジ損益	13	41
為替換算調整勘定	43	23
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	710	488
四半期包括利益	1,250	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,250	1,004

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,559	14,260	3,531	28,350	625	28,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	—	8	346	731	1,077
計	10,896	14,260	3,539	28,696	1,357	30,054
セグメント利益又は損失(△)	657	219	139	1,017	△35	981

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,017
「その他」の区分の損失(△)	△35
セグメント間取引消去	△58
四半期連結損益計算書の営業利益	922

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,496	14,023	6,829	32,349	898	33,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	332	—	42	374	1,423	1,798
計	11,828	14,023	6,872	32,723	2,322	35,046
セグメント利益	274	34	375	684	273	958

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	684
「その他」の区分の利益	273
セグメント間取引消去	△362
四半期連結損益計算書の営業利益	595